



# 議会だより

No.  
**48**  
2007年  
6月定例会  
発行  
2007年7月



若い力で漕ぐ、第1回 北谷ニライハーリー大会

**フィッシャリーナ整備事業が竣工・財産の処分を可決**・・・2P~3P

**北谷町うちなあ家完成・条例の制定**・・・4P

**教科書認定に関する意見書・原案可決**・・・6P

11人が  
登壇!

**いっぱん質問** ..... 8P~15P



# 「不動産の処分について」 附帯決議を付して



**町民の立場から、継続審議等  
10日間の慎重審議**

## 付帯決議

今回の6月定例議会では、フィッシャリーナ整備事業に要する費用に当てるための基金条例の制定、フィッシャリーナ地区内の町道の認定、そして不動産の処分についての案件が議会に提出されました。そのうち、「不動産の処分について」は、付託を受けた「西海岸活性化特別委員会」で、町の将来を展望する町民の視点に立ち様々な角度から慎重なる審議を重ねてきました。が、「附帯決議」を付して「原案可決」となりました。

ここに、附帯決議、委員会での審議内容、及び反対・賛成討論の、主な内容と経緯を御紹介します。

議案第37号 不動産の処分に係る付帯決議  
議案第37号 不動産の処分については、処分後の当該地域にはフィッシャリーナ整備事業におけるインパクト事業となるホテルが建設される計画である。核となる当該ホテルの経営形態は、他の街区への進出企業の経営形態等を大きく左右することが予想され、フィッシャリーナ整備事業の全体的整合性を保つ必要性及び地域活性化の観点から今後、C街区、D街区、E街区及びF街区の処分並びに土地利用については、

- 1 行政として確固たる基本的方針（デザインコンセプト等）を提示し、町内企業の優先性

及び県内企業への配慮並びに応募環境（共同企業体による申請等）の整備を十分図ること

- 2 募集説明会や募集時期等のタイムスケ

ジュールを作成し、応募企業に説明したのち、一定の期間を経て募集に入ること

- 3 資金計画や運営方針等の確実性には十分配

慮すること  
など、十分検討なされるよう西海岸活性化特別委員会として強く要望する。

## 「西海岸活性化特別委員会」 委員長報告

**質疑** 総事業費及び資金の裏付けは。  
**答弁** 総事業費は、約176億円。その内、建築工事関連費は約140億円。土地の所有は（株）リーテック。建物の所有者は、リーテックと構成企業5社で設立する合同会社「北谷ブルー・リゾート」の共同名義となる。土地の資金については、（株）おおぞら銀行を予定。建築資金は、銀行融資もしくはオリックス不動産（株）から出資を確認済み。

**質疑** 町内の業者を育成する上で、町内企業を今後どのような形で参画させるか。  
**答弁** 二次募集のC街区については、募集資格は既に事業登録した企業に限定している。募集に当たっては、事業者へ詳細に町の方針を説明して応募しやすい環境を整えた。当然審査も慎重に行うが、同順位の場合は、町内事業者を優先的に選定する方向である。

**質疑** 当初構成企業は4社。今回リーテックが追加され構成企業は5社となった。追加の経緯及び土地の売買契約相手が何故リーテックとなるかの根拠。  
**答弁** 応募当初及び審査の段階では、企業グループ「北谷ブルー・リゾート」の構成企業は4社だった。募集要項以外にホームページ「よくある質問と回答」で企業グループの構成企業の変更は可能と公表してきた。町の募集方針に基づき、当初から本事業に興味を持ってリーテックの構成企業変更申請があり、所定の手続を経て、リーテックの構成企業への追加を本町は承認した。このことは、今回の開発基本計画を推進する上で、大きく寄与すると判断している。新設されたばかりの合同会社「北谷ブルー・リゾート」に銀行が融資することはまずあり得ない。これまで実

績のあるリーテックが土地取得の役割を担えば銀行融資が容易になるという構成企業の役割分担の結果として御理解頂きたい。  
**質疑** 本事業による町民への最大のメリットは。  
**答弁** 企業進出の事業展開により地域が活性化し、雇用や税収の増加が見込まれる。税収は1年で約1億円、雇用数は約520人を想定している。520人のうち少数のマネジメント担当を除く約500人程度は地元から採用を見込んでいる。



企業誘致を進めるフィッシャリーナ地区

相手方は公募し、選考に当たっては推進委員会でも慎重に審議してきた。県から免許された公有水面埋立願書では権利移転に関する選考方法が記されており、それに従い選定した。処分単価の設定や所有権移転先となるリーテックとの関係、企業グループの役割や枠組みについては県に説明しており、また、埋立用途に従い施設建設を行い、その施設を賃貸させることに、特に問題はないと理解している。

## 反対討論

公有水面埋立法第27条第2項第4号では、「選考方法が適正なること」とうたわれている。今回構成企業に加わったリーテックは、町が募集時に受け付けた「登録業者」にも「事業提案」も提出してないし、去年12月に町が発表した事業予定者にも入っていない。このことから、私は今回の選考方法については、不適正だと考えます。企業の募集について、平成17、18年度予算で広告のための予算を組みながら、全国紙の新聞には募集広告を出していない。なぜ、掲載しなかったのか。土地取得の費用を、リーテックの取引銀行である「三井住友」や「みずほ」を含む4つの銀行が出資せずに、なぜ「おおぞら銀行」が行うのか。リーテックの会社実績だが、過去5年間の納税実績は調査したのか、本当に大

## 賛成討論

今回の不動産処分は、処分面積4万2220.68㎡（1万2771坪）を売買金額33億8537万674円で処分し、観光、リゾート産業などが融合したマリインダストリー（海業）の形成を図り、人と人、人と自然が交流、共生できる海の拠点づくりを目指すものであります。当初構成企業は4社になっていましたが、本町ではフォックス・アンド・カンパニーを代表企業とする企業グループ「北谷ブ

ル・リゾート」と協議を重ね、開発事業の実績がある（株）リーテックが加わることで、北谷ブルー・リゾートが強化され、事業の実効性がより高まると判断し承認した経緯があります。5月30日に仮契約を交わし、契約保証金3億3853万8千円が入金済みです。資金調達面でも、おおぞら銀行やオリックス不動産から出資の確認がなされ、確実性がより高くなっています。本事業が竣工した暁には、税収年間約1億円、雇用者数は520人が見込まれ、経済・雇用効果も期待されます。今後進められる予定のC街区からF街区において、町内および県内企業の参入を強く要望し、賛成討論とする。



今議会では、専決処分の承認を求める3件の事件がありましたが全て承認されました。

# 「北谷町税条例の一部を改正する条例」の専決処分について **承認**

「地方税法」の一部を改正する法律が、平成19年3月30日に交付され、平成19年4月1日から施行されることから、北谷町税条例の一部を改正する必要性が生じたもの。

## 改正概要

- たばこ税については、税率の本則化
- 固定資産税については、住宅のバリアフリー改修促進税制の創設
- 個人町民税については、
  - ①上場株式等の譲渡所得等に係る軽減税率の適用期限の延長
  - ②エンジェル税制の延長
  - ③租税条約実施特例法の規定の整備 など



# 「北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例」の専決処分について **承認**

「国民健康保険税」の課税の一部改正に伴う地方税法施行令の一部を改正する政令が、平成19年3月30日に交付され、施行日が平成19年4月1日となった事に伴うもの。

## 改正内容

国民健康保険税の課税において、介護納付金課税額を除いたもので、世帯主及びその世帯に属する被保険者につき算定した基礎課税額の限度額を53万円から56万円に引き上げる。

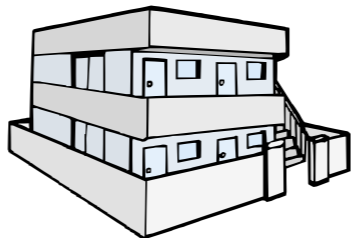


# 「北谷町固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例」の専決処分について **承認**

「沖縄振興特別措置法」第17条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正が行われました。そのことに伴い、「北谷町固定資産税の課税免除等に関する条例」の一部を改正し、施行期日が4月1日となった事に伴うもの。

## 改正概要

「沖縄振興特別措置法」の一部改正に伴い、減収補てん措置が延長されるに当たり、情報通信産業振興地域及び観光振興地域における固定資産税課税免除対象の施設・設備の新設・増設の対象期間を、当該減収補てん期間と併せて延長するための改正



# 平成19年度 一般会計補正予算

**原案可決**

## 概要及び提案の理由

当初予算編成後、間もなく、財源が限られている中で、緊急を要する事態に即するもの。

## 補正予算額 34億 452万3千円追加 予算総額 128億 2,952万3千円

### 歳入の主なもの

国庫支出金 …… 1,915万3千円

財産収入 …… 33億 8,537万円

(浜川漁港多目的利用施設整備事業に係る土地処分)

### 歳出の主なもの

農林水産事業費

漁港建設事業費 …… 180万円

諸支出金

浜川漁港多目的利用施設整備地区  
開発基金積立金 …… 33億 8,537万1千円



うちなあ家完成。異世代交流の場に

## 北谷町うちなあ家 設置条例を制定

### 提案理由

「あしびな公園」内に沖繩の伝統的な木造瓦葺きの旧目取真家、高倉、フール、ヒンブン等の復元が完了した。町民に歴史の学習、社会体験活動、世代交流の場として施設の活用を図るため、北谷町うちなあ家設置条例を制定する必要がある。

質疑 案内ガイドの活用はどうか、又町外の参観は。

## 条例制定・条例の一部改正

**原案可決**

## 北谷町育英会条例の一部を改正

### 提案理由

優秀な学生に学資の一部を貸与し人材育成する北谷町育英会の基金を現行の1億5千万円から2億円に改正し人材育成の充実を図る。

質疑 2億円にして、貸与者の人数は年間どの程度増やせるか。又国外留学生にも貸与されているか。

答弁 いっしょに2億円に増えるわけではなく例年15人前後の方を考えている。又制度と

## 北谷町浜川漁港多目的 利用施設整備地区開発 基金条例を制定

### 提案理由

土地処分金等を適正に管理し、開発に要した費用の支弁に充てるとともに、水産業と観光・リゾート産業が融合した交流拠点を形成を推進し、その整備及び形成を通じた賑わいと経済波及効果の創出により本町の振興を図るため、基金による財源の確保が必要。

質疑 今後のインフラの予定額は、又土地売り払い収入の総額は。

答弁 現段階で試算した額は概ね14億円ほどを考えている又土地売り払い収入は55億円程度を考えている。

## 北谷町税条例の一部を改正

### 提案理由

平成19年度の税制改正により地方税方が改正され、それに伴い北谷町税条例の一部を改正する必要性が生じた。

しては国外大学への貸与を設けてあるが現在、貸与生はいない。



# 嘉手納基地内でのジェット燃料漏れ事故 に対する抗議決議・意見書

**原案  
可決**

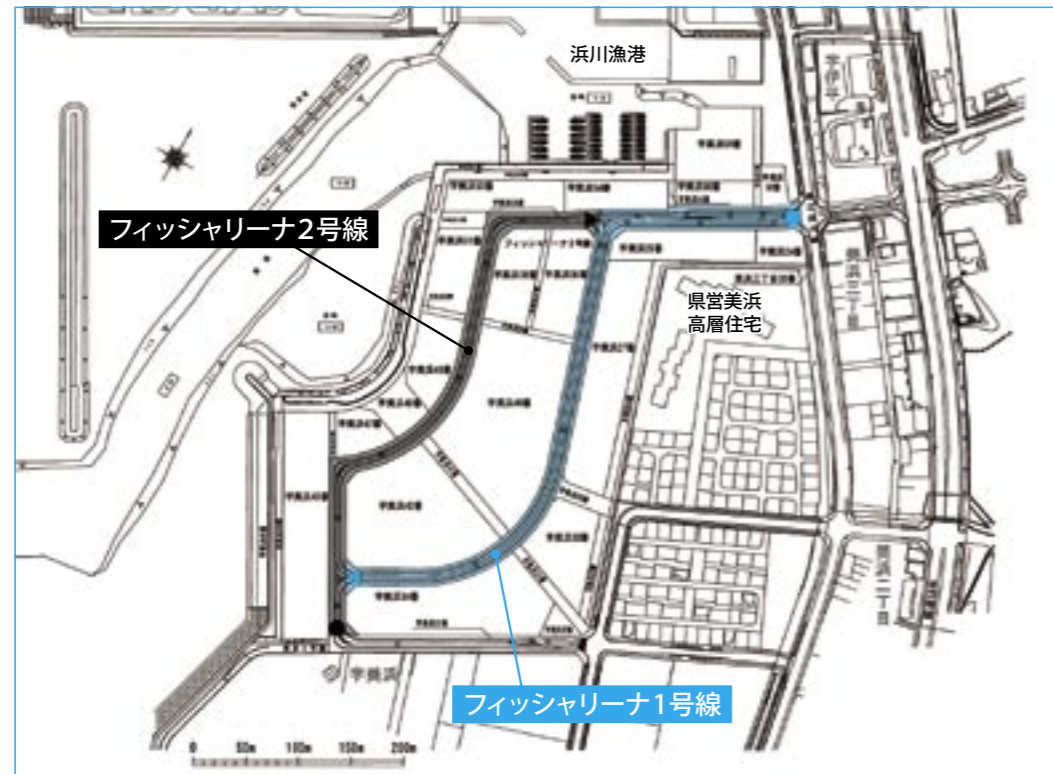
町民の生命・財産・安全を守る立場から嚴重に抗議！  
基地対策委員会、嘉手納基地第18航空団に抗議行動！

# 米軍最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターの 早朝離陸に対する抗議・意見書

**原案  
可決**

早朝飛行中止の要請を無視、基地周辺住民を軽視か！  
戦闘機F22Aラプター配備に反対！

# フィッシャリーナ1号線・2号線道路 **認定**



**提案理由**

フィッシャリーナ1号線・2号線は、既に北谷町の所有として所有権登記が完了している。道路法に基づいて適正に管理する必要があると同時に、浜川漁港多目的施設整備用地利用の促進を図る観点から道路の認定を行うものである。

**全会一致**

**同意**

北谷町教育委員会  
委員  
玉那覇清氏

固定資産税  
評価審査委員会  
委員  
名幸芳正氏



# 教科書検定に関する意見書

**原案  
可決**

**趣旨説明**

2008年度から使用される高校教科書で、集団自決に日本軍関与を削除された。  
北谷町は米軍の上陸地点でもあり、悲惨な戦時体験をした沖縄では、多くの生存者から得た証言は紛れもない事実である。  
歴史は是も非もすべて正しく次世代へと伝えなければならぬ。

**意見書 (要約)**

沖縄県は、日本において唯一地上戦が展開され多くの住民が犠牲になつてゐる。北谷住民の七人に一人が戦争犠牲者になつた。聞き取り調査による戦時体験証言から考えても歴史的事実である。本町は、平和を希求する心を発信しつづけてきた。

よつて、本町議会は、沖縄戦の歴史を正しく伝え、悲惨な戦争が再び起こることがないようにするために検定意見が速やかに撤回されるよう強く要請する。



**【あて先】**

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣  
文部科学大臣 内閣府特命担当大臣 (沖縄担当)  
沖縄県知事

# 駐留軍関係離職者等臨時措置法の 有効期間延長に関する意見書

**原案  
可決**

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、平成18年5月の在日米軍再編に関する最終報告で、「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還と北部基地への統合」等が合意されております。駐留軍労働者としての雇用継続が困難となる事態も懸念されます。駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易でない状況にあります。

**意見書 (要約)**

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、平成20年5月16日で有効期限を迎えます。本県におきましては、平成18年5月の在日米軍再編に関する最終報告で、「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還と北部基地への統合」等が合意されております。駐留軍労働者としての雇用継続が困難となる事態も懸念されます。駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易でない状況にあります。

よつて、駐留軍関係従業員の離職後における生活の安定と継続的な離職者対策を確保するため、駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限を延長されるよう要請します。

**【あて先】**

防衛施設庁長官  
厚生労働大臣





道路の途中に位置する受水洞

道路等の事業箇所  
で工事に着手したら文化  
財が発見されて工事がス  
トップした例  
がある。役場  
内で文化課と  
どのように調  
整をしている  
のか。  
答 建設課と  
文化課は絶え  
ず情報を交換  
しており、今  
後もより連携  
を深めてスム  
ーズに進めて  
いきたい。

答 建設課と文化課は絶えず情報を交換しており、今後もより連携を深めてスムーズに進めていきたい。

答 比較的健康な高齢者の使用状況から、確かに不便性・安全性について配慮が不足していた。しかし、大掛かりな改修になると財政担当者  
と調整が必要。障  
害者トイレにつ



7月22日、親子でキャンドルナイト、平和と環境を守りたいね

答 北谷城は、町内唯一の歴史的文化遺産。今後、国指定及び史跡公園として調査研究を進めていきたい。

質構造調査の予算の確保を図り、21年度に工事施工に向けた実施設計業務を行い、22年度から工事に着手できるように関係機関と調整しながら予算の確保に努めていきたい。工事は、概ね3年程度を目途にし、地域の生活環境の改善に努めていく。

答 危険箇所では安全対策でフェンス等を設置済み。  
答 道路等の事業箇所  
で工事に着手したら文化  
財が発見されて工事がス  
トップした例  
がある。役場  
内で文化課と  
どのように調  
整をしている  
のか。

答 節水・節電等町民の節約や工夫の積み重ねを広報誌やHPで紹介していく。  
答 町民の給食センターでは、月に24缶ほどの廃食用油が出ている。本町で天ぷら廃油からバイオディーゼル燃料化を導入する考えは。

答 比較的健康な高齢者の使用状況から、確かに不便性・安全性について配慮が不足していた。しかし、大掛かりな改修になると財政担当者  
と調整が必要。障  
害者トイレにつ

答 古くなった遊具等は修理や補助を行い、危険性のある遊具は町の予算で撤去している。  
答 家から歩いていける範囲の子どもたちが利用しており、設置の予定

答 北谷城の発掘調査は、昭和58年から平成13年までの18年間で16回にわたり、単独と国庫補助により調査をした。平成14年度からは、キャンブ桑江北側返還跡地利用に向けた整理事業内の発掘調査を優先実施しているため北谷城の発掘調査は現在休止の状態である。しかし今後、調査を再開する必要がある。



玉那覇淑子 議員

### 地球温暖化防止対策で、町の施策は温室効果ガスの削減に 取り組む必要がある

答 防止マニュアルを作成し、対策を推進する考えは。  
答 節水・節電等町民の節約や工夫の積み重ねを広報誌やHPで紹介していく。

答 古くなった遊具等は修理や補助を行い、危険性のある遊具は町の予算で撤去している。  
答 家から歩いていける範囲の子どもたちが利用しており、設置の予定

答 北谷城の発掘調査は、昭和58年から平成13年までの18年間で16回にわたり、単独と国庫補助により調査をした。平成14年度からは、キャンブ桑江北側返還跡地利用に向けた整理事業内の発掘調査を優先実施しているため北谷城の発掘調査は現在休止の状態である。しかし今後、調査を再開する必要がある。

## 11名の議員が一般質問に立つ

- 安里 順一 ①役場庁舎建設代替用地 ②桑江御殿地原周辺道路整備について
- 玉那覇 淑子 ①地球温暖化防止の推進 ②子どもやお年寄りに安心安全なまちづくり ③北谷城の文化財指定について
- 金城 紀昭 ①ファッション整備事業 ②全国学力テストについて
- 仲地 泰夫 ①宮城海岸海底遺跡 ②国民健康保険証の個人カード化 ③認可外保育園への給食費について ④AEDの設置について
- 照屋 正治 ①自動体外式除細動器(AED)の設置状況 ②歩道の管理と道路の拡幅 ③砂辺馬場公園、宮城海岸利用者の駐車場確保について
- 洲 鎌 長 榮 ①地域安全対策 ②観光協会運営 ③文化財発掘調査 ④有料広告施設 ⑤小中学校での町歌指導について
- 與那覇美佐子 ①男女共同参画 ②母子寡婦福祉について
- 阿波根 弘 ①道路行政について ②桑江総合グラウンドの通用道路の管理
- 中村 重一 ①ファッション整備事業 ②年金問題 ③北谷城整備計画 ④公共施設の使用料金
- 大 嶺 勇 ①緊急事態の対応マニュアル ②ファッション処分用地国保税 ③国民保険税 ④ゴミ収集袋 ⑤桑江17号線歩道設置について
- 新城 幸男 ①北谷漁港共同組合内の整備計画 ②北谷町西海岸の利活用 ③国民健康保険税について



安里順一 議員

役場庁舎建設代替用地の区画整理事業について、地権者は一日も早い使用収益を望んでいるが  
桑江伊平土地区画整理事業施行区域内に点在する町の所有地を換地手法により集約し、19年度実施の換地設計で検討する予定

答 役場庁舎建設代替用地の集約換地は、順調に進んでいるか。  
答 敷地面積や位置、仮換地指定については、土地区画整理審議会に図り、意見を聞いて土地の集約や移動を行っていく

答 平成16年3月に県知事より事業認定がなされ、当該土地は、区画整理区域に組み込まれている。  
答 庁舎建設代替用地に掛かる土地はどの位確保しているか、原

答 桑江15号線の道路建設着工時期の予定は。去年6月町道認定済み。道路の途中に位置する受水洞上の土の厚みや土質等を調査し、道路構造を決定する必要がある。20年度で洞窟上の地

## ズバリ町政を問う

# いろいろばん質問

答 桑江15号線の道路建設着工時期の予定は。去年6月町道認定済み。道路の途中に位置する受水洞上の土の厚みや土質等を調査し、道路構造を決定する必要がある。20年度で洞窟上の地



◎ フィッシャリーナ整備事業の総事業費は  
▲ 総事業費は約17.6億円



金城紀昭 議員

問 企業グループの構成は、最終的にどうなったか。

答 グループの構成企業は5社(株)リーテックが加わる。主な実績は、全国各地の物件を落札。総額約300億円の事業を遂行、業界で評価される。



建設着工が期待されるフィッシャリーナ事業団

問 各企業の役割分担は。

答 代表企業である(株)フォックス&カンパニーは、開発プロデュース及び建築設計業務、改修工事等の設計管理業務の実績。アトラスパートナース(株)は、ファイナンシャルアドバイザー

◎ 宮城海岸の海底遺跡は本物か  
▲ 今後、調査研究を行っていききたい



仲地泰夫 議員

問 宮城海岸の海底遺跡の可能性についての考えは。

答 本町では、これまで海底調査を実施せず。今後、関係機関との調整の上、調査研究を行いたい。

問 この場所は琉球大学「海底遺跡調査団」及び特定非営利活動法人「海底遺跡研究会」が調査中であるが、遺跡の保護等への協力は。

答 平成19年5月末現在の被保険者数12,431名をベースにした場合、システム開発に要する経費が約200万円、その他個人カードの作成等の経費が約100万円、全体で約300万円程度。

問 国民健康保険証の個人カード化の考えは

答 認定されて文化遺産として指定することは可能。

問 出稼ぎや大学等又旅行等で本土に行く場合、どのような方法で保険証を発行しているか。

問 国民健康保険証を個人カード化した場合の予算は。



本年度AEDを3台設置予定

全国学力テスト結果の取扱は

問 学力テストの目的

答 建築物の敷地面積の最低限度は、1,000㎡。

問 審査の結果、評価が同じ場合配慮したい。

問 結果について、行政、学校は今後どう活かしていくのか。保護者としてどう連携していくのか。

問 詳細に分析を行い、その結果、対応策等協議を図りたい。また家庭や地域に関わる事項について、PTA等と連携を図り、改善に向けた取組を協議し、推進していきたい。

としての役割、実績は、商業施設及び居住用物件等、投資金額の累計額が約1千574億円で、運用資産残高が455億円。(株)HITは、開発プロデュース及びオペレーターコンサルティングの役割、実績は、イベント制作等。(株)リーテックが土地所有及びペロップメント業務を行い、開発事業を遂行。

問 第二次公募の中でC・E街区の最小面積は。また、町内企業を優先に出来るか。

問 音楽エンターテイメントをテーマにした特色あるアーバンリゾートの形成。また、団塊世代を国内、及び東アジア圏に客層を広げ、集客を図り、新しい街の形成と西海岸地域全体でのインパクト効果を期待。

問 各企業の役割分担は。

問 代表企業である(株)フォックス&カンパニーは、開発プロデュース及び建築設計業務、改修工事等の設計管理業務の実績。アトラスパートナース(株)は、ファイナンシャルアドバイザー

問 児童生徒の学力、学習状況及び自らの教育の結果を把握分析し、教育の成果を検証、改善を図る。

◎ 自動体外式除細動器(AED)の設置状況は  
▲ 本町に2台教育委員会に1台設置予定



照屋正治 議員

問 2004年7月から一般市民でもAEDが使用できるようになり、救命事例も増えてきたが、町として自動体外式除細動器(AED)の必要性をどう考えるか。

答 心停止した人への処置が遅れることにより、蘇生率が次第に低下するという状況があることから、町としても、AEDの設置は必要であると考ええる。

問 町内公共施設の設置状況と今後の予定は。

答 今回のところ設置されてないが、本年度は、町福祉課で携帯式機種を3台分の予算措置をして

問 児童生徒の学力、学習状況及び自らの教育の結果を把握分析し、教育の成果を検証、改善を図る。

問 児童生徒の学力、学習状況及び自らの教育の結果を把握分析し、教育の成果を検証、改善を図る。

問 児童生徒の学力、学習状況及び自らの教育の結果を把握分析し、教育の成果を検証、改善を図る。

問 児童生徒の学力、学習状況及び自らの教育の結果を把握分析し、教育の成果を検証、改善を図る。



防衛施設局用地の有効活用は

問 防衛施設局用地の有効活用は

問 管理が世帯の個人個人に任せられ、医療機関で簡単に利用できる。

問 国民健康保険証の個人カードについての導入は。

問 更新時期や財政状況を勘案しながら、前向きに検討したい。

問 認可外保育園へ給食を実施する考えは

問 学校給食センターの対応は可能か。

問 学校給食センターでの対応は厳しい。

問 食育の重要性は幼児期から始まっており取り組む。

問 乳幼児期からの食育の推進は、保護者への食育の重要性を周知し、家庭、保育施設及び関係機関と連携を図っていききたい。

問 公立、認可外を問わず、平等

問 道路交通利用の拡大を図る必要性から、隣接している排水路の管理

問 道路交通利用の拡大を図る必要性から、隣接している排水路の管理

問 道路交通利用の拡大を図る必要性から、隣接している排水路の管理

問 道路交通利用の拡大を図る必要性から、隣接している排水路の管理



公園等の維持管理費米軍関係利用者にも負担を



阿波根 弘 議員

有料公園施設以外の利用では負担金を求められない

問 外人のスクールバスの町内における運行実態、改善すべき点はないか。

答 スクールバスは登下校時1時間程度町内を巡回している。そのため交通渋滞等が起っていることから、米軍関係機関に対し、他交通に配慮した適切な場所での乗り降りや関係者への交通規制の遵守について申し入れるか。

問 期間を限定した支援ではなく、継続的な支援と連携が必要と考える。また、将来の運営のありかたについては、今後4年を目標に観光協会の事業の自主的、安定的運営をめざし、効果的、効率的経営に取り組むことが求められる。

文化財発掘調査の迅速化は

問 キャンプ桑江北側の早期跡地利用の観点から、町内事業所や地域への支援、町おこしのための諸事業の実践が求められることから、ハードはもとより、ソフト面の充実を図り、新たな誘客とリピーターの増加により、町の地域活性化と発展に大いに寄与するものと期待している。

有料広告施設の設置は

問 町内に限定した有料広告施設を設置し、財源確保と健全な美観を形成していく考えはないか。



阿波根 弘 議員

登記移転・優先順位・予算等を総合的に判断して対応する

問 路線の整備計画の進捗よく状況は。

答 関係者の理解と協力のもと、町の道路として権利移転を行い、登記を進めているところである。新たに開発された隣接する地域と当該道路の取付に関する関係者間の調整、協議及び桑江15号線の整備の進捗よく状況並びに当該地域における道路の整備方針も勘案しながら判断していく考えである。

桑江15号線東側に予定している路線の整備計画は

問 ①交通事故件数は、2件発生。問題点は、現況の地形に合わせ整備をしているため、極性半径が小さく、勾配の急な箇所もあり下り車線は、車両の速度が出やすい道路構造になっている。

問 観光協会によるスポンサー広告板として使用することにより協会の運営資金、町の観光商業地の発展にも繋がることから検討している。

小中学校での町歌指導状況と効果は

問 音楽の時間で3時間ほど指導。児童全員で歌われている。今後は、総合的な学習や学校行事等も活用しながら、一層の指導の充実を図る。



文化発掘調査のスピードアップは

桑江17号線の安全対策は

問 ①開通後の交通事故発生件数と現状の問題

問 吉原130番地から東側の整備について、

謝坊中央線の整備計画は

問 ②歩道階段の設置は、歩行者の安全性の確保と利便性向上を図るためにも、関係課と協議をしながら整備に向けて検討していきたい。

男女共同参画の取組みは



與那覇美佐子 議員

目標値の30%までわずか

問 男女共同推進計画の中間年の達成状況は。

答 女性の登用率は、初年度13年度が21.1%。中間年の18年度は28.4%。

問 ジェンダーフリーの視点から男女混合名簿の導入を考へはないか。

問 DVや児童虐待、性被害に関する実態調査と防止の強化のため女性相

母子寡婦福祉の取組みは

問 関係機関と連携を密にすることにより、対応が可能であることから配置は考えていない。

問 ①北谷町児童扶養手当の減額幅。②自立支援に向けての対策と助成費は。

答 ①平成20年4月までに政令で定められることになっており、まだ確定はしてない。②県が主体の母子家庭等就業自立支援や職業能力開発及び資格取得の費用の一部を負担。

問 母子寡婦家庭への支援として、①優先雇用の対策。②町営住宅への優先入居。③子育て支援。④生活援助は。

答 ①保育所における児童虐待改善事業で母子家庭の母親を任用している。②調査研究を行い、町民の住居ニーズに応え

ていきたい。③保育所への優先入所や母子父子家庭等医療費助成制度等を実施。④県が実施している母子家庭支援事業等の周知を図りたい。

問 児童扶養手当の現況届けから、次の統計をとることができるか。①世帯数。②保育する児童数。③一人親になった理由。④年齢。⑤住居。⑥養育費。⑦就業形態。

答 ①から④、⑥は、統計を取ることが可能である。⑤と⑦は、把握はできないが、沖縄県が5年ごとに実施している一人親世帯等の実態調査が平成20年度に予定されているため、把握できるものと考えられる。

問 社会福祉士の職務内容は。

答 北谷町要保護児童対策地域協議会の事務局及び要保護児童に関する相談、支援、関係機関との連絡調整を行っている。

桑江総合グラウンド東側通用道路の管理は

問 利用状況、車両の対応、地主とのコンセンサス等の進捗よく状況は。

答 通用道路の状況は、運動場利用者が通路として使用されている。一方では、隣接する住



桑江17号線の歩道がない部分

宅、店舗等の方々も道路に車を駐車している状況が見受けられる。

車両の対応は、運動場利用者の出入りや改修工事等が必要な占用道路であることから、車止め等を確保する必要がある。

地主とのコンセンサスは、必要な道路として設置した状況等を継続的に地主に説明をして、コンセンサスが得られるよう、積極的に説得していきたい。

問 行政と一体となって推進する町民組織(推進委員会)の設置とは。

答 有識者や町内各団体等で構成される北谷町男女共同参画会議が設置され現在、11名の委員が委嘱をされている。



男女共同参画の推進は



◎ フィッシャリーナ整備事業の町民への説明責任は十分か

A 多くの意見を聴取し、計画に反映させた



中村重一 議員

問 売却の予定価格、整備事業の総額、今後のインフラにかかる費用と内容、維持費は。

答 1㎡当たり7万7千円から8万4000円の予定価格。約55億円程度を総事業費を見込んでいます。インフラ整備の費用は約15億円で内容は管理棟、駐車場、緑地公園、道路等を予定、維持費等は、算出していません。

◎ 災害時、事件発生時の対マニュアルは警察署との連携を図る



大嶺 勇 議員

問 米大学で発生した32人の射殺事件は通報体制に問題があったが、最近町内で起きた2件の強盗未遂事件で現場への連絡、対処方法、警察との連携は。

答 その都度、沖繩警察署から連絡を受け、直ちに事件の情報を町の関係機関に連絡、情報提供、安全対策に努めた。

◎ 防災行政無線等を活用し、住民への緊急に避難勧告、周辺の高い建物等への避難の呼び掛け、高齢者や障害者等の災害時に支援を必要とする人々への緊急避難の支援に取組む。

フィッシャリーナの用地の処分は

問 6ヶ月たつてまだ議会に提案されない理由は。

答 約33億円の用地費を含め、相当規模の事業費が必要で、確実に実施の確認がなければ、仮契約締結には至らない。



フィッシャリーナ処分用地

◎ 国民健康保険税を問う

問 県内で一番高い原因は。

答 他市町村より所得や資産が多いことが主な要因。

有料のみ線について

問 沖繩市より5円高いが安く出来ないか。

答 見直しは考えていない。

◎ 桑江17号線の安全対策は

問 歩道がガードレールの設置は出来ないか。

答 歩道の設置を検討する。

◎ 本町の年金問題を問う

問 年金加入状況と免除者数は。

答 被保険者総数が7,942名、免除総数が2,622名。

問 無年金者を出さない町独自の努力は。

答 年金制度の周知が重要で、ホームページや広報誌、チラシの配布や記念品の贈呈、年金相談を行っている。

◎ 公共施設の使用料金は

問 高齢者や子供の利用は減額、免除すべきでは。

答 高齢者や子どもが団体で有料施設を利用する際は、この減免取扱基準に沿って減免措置を行い、負担軽減を図っている。

◎ 漁業協同組合内の施設整備は協議していく



新城幸男 議員

問 漁業協同組合の外周フェンスの改修は。

答 景観に配慮した外周フェンスの設置を検討

◎ 北谷町西海岸の活用は

問 北谷町長主催サイフィン大会を開催できないか。

答 これまで主催してきた団体と協議が必要だと考えている。町及び観光協会がどのような支援ができるか調査する。

問 ダイビングやウィンドサーフィンの取組

答 快適なマリンスポーツが楽しめるよう仕組みを関係者と協力しながらつくり上げていく。

◎ 国民健康保険税について

問 国民健康保険税が県内市町村で一番高いが、その理由について町民に理解できるように詳しい説明を。

答 1世帯あたりの国民健康保険税につきましては加入者の所得割、資

◎ 国民健康保険税を問う

問 短期証明書と資格証明書の交付状況は。

答 短期証明書の交付は、平成17年度で年間323件の交付。資格証明書は交付無し。

◎ 北谷城の整備計画は



北谷城の新たな整備計画は



フェンスの改修が必要な浜川漁港

同組合の問題であるが、意向を確認し協議する。

◎ 国民健康保険税について

◎ 国民健康保険税を問う





## 読者からの声



▲毎週月曜日行われている自治会長連絡協議会

に各自治会の活性化が町の発展になることを祈念いたします。

各自治会の「和」をモットー

さらに、中部地区10市町村でつくる「中部地区公民館連絡協議会」にも参加して、中部地区の公民館の間と共に公民館の運営、活動、発展のためにも奮闘していることを報告しておきたいと思えます。

また、私たち自治会長は、地区公民館館長として、地域住民の生涯学習、生きがいづくりにも日々頑張っているところです。



## 地域の声を生かそう！

北谷町自治会長連絡協議会

会長 平 良 長 春

私も自治会長は、末端行政の担い手として地域住民、町民の声を聞き、行政に生かすべく日々、奮闘しているところでもあります。

各自治会の独自性と融和をもつて、町役場を始めとして、諸関係団体と一体となつて、町の発展のため地域の声を大にして頑張つていく所存であります。

町体育協会の球技大会も終わり、一息する間もなく行政懇談会やシーポートちやたんカーニバル、青少年を取り巻く諸行事など多くのことが予定されており、各自治会とも連携を取り、諸行事を成功させていきた

# インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせ致しております。

北谷町HP > 北谷町議会 > 議会議事録公開

詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

北谷町役場

検索

クリック!

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



北谷町  
ホームページアドレス

<http://www.chatan.jp>

お問い合わせ ● 議会事務局 ☎ 936-3382 FAX 936-9712

## 編集後記

蝉の鳴き声で目覚める一日。皆様がいかがお過ごしですか。暑中お見舞い申し上げます。

さて、6月定例議会も無事終わり、フィッシュアリーナ関連議案、一般質問等々記載の議会便り48号を皆様の元へお届けいたします。

新人議員3名が加わっての編集作業も今号で4冊目。苦心のほどは相変わらずですが、毎回、喧々譁々楽しみながら作業を行っています。

議会広報研修の成果は現れているだろうか? 気になるところですが、「読みづらい・分かりにくい・提案」等々ありましたら町民の皆様、是非ご一報ください。もちろん、「良いところ」も合わせて・・・。

編集員一同これから「より早く、より分かりやすく、より楽しい」紙面作りをモットーに頑張ります。

議会傍聴のご参加もよろしくおねがいいたします。

かあさんと呼んでみたい初蝉鳴く(ひで子) 編集委員 玉那覇淑子